



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月9日

上場会社名 日清紡ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3105 URL <https://www.nisshinbo.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 村上 雅洋
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 塚谷 修示 (TEL) (03) 5695-8833
 財務・情報室長
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 2022年9月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	256,865	△2.7	12,962	△33.2	17,682	△21.6	13,196	△22.8
2021年12月期第2四半期	264,128	14.0	19,416	533.6	22,564	586.8	17,098	210.6

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 24,813百万円(1.0%) 2021年12月期第2四半期 24,570百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	79.42	—
2021年12月期第2四半期	102.74	—

(注) 2022年12月期第2四半期及び2021年12月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	618,330	292,303	44.8
2021年12月期	604,799	272,631	42.8

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 277,306百万円 2021年12月期 259,060百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2022年12月期	—	17.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	513,000	0.5	23,000	5.6	26,000	2.5	17,000	△31.5	102.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料P12 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期2Q	169,120,014株	2021年12月期	179,042,894株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	4,811,545株	2021年12月期	12,552,280株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期2Q	166,156,021株	2021年12月期2Q	166,430,062株

(注) 2022年5月17日付で譲渡制限付株式報酬として新株式77,120株を発行しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、その達成を約束するものではありません。
- ・当社は、2022年8月10日に投資家・アナリスト向けのオンライン決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、収益認識に関する会計基準等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。そのため、会計基準変更による業績への影響を除いた前年同期比較情報を参考値として次のとおり表示します。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
2022年12月期第2四半期	256,865	12,962	17,682	13,196
2021年12月期第2四半期組替後(※)	248,808	18,464	21,900	16,633
増減	8,056	△5,501	△4,217	△3,436
増減率(%)	3.2	△29.8	△19.3	△20.7

(※) 2021年12月期第2四半期組替後は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)を2021年12月期の期首から適用したと仮定して組み替えた2021年12月期第2四半期の推定値です。

当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、マイクロデバイス事業、ブレーキ事業および繊維事業が増収となったこと等により256,865百万円(組替後前年同期比8,056百万円増、3.2%増)となりました。

営業利益は、マイクロデバイス事業は大幅な増益となりましたが、無線・通信事業やブレーキ事業等が減益となったこと等により12,962百万円(組替後前年同期比5,501百万円減、29.8%減)となり、経常利益は17,682百万円(組替後前年同期比4,217百万円減、19.3%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は13,196百万円(組替後前年同期比3,436百万円減、20.7%減)となりました。

主要な事業セグメントの業績は次のとおりです。セグメント利益またはセグメント損失は営業利益または営業損失ベースの数値です。

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 全社費用 等	合計
	無線・ 通信	マイクロ デバイス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	不動産	計		
外部顧客への売上高										
2022年12月期 第2四半期	77,487	41,071	75,525	24,457	6,065	18,150	8,721	251,480	5,384	256,865
2021年12月期 第2四半期組替後(※)	81,200	36,951	69,210	24,198	5,286	14,971	12,566	244,385	4,423	248,808
増減	△3,713	4,119	6,315	258	779	3,179	△3,844	7,094	961	8,056
増減率(%)	△4.6	11.1	9.1	1.1	14.7	21.2	△30.6	2.9	21.7	3.2
セグメント利益 又は損失(△)										
2022年12月期 第2四半期	5,021	4,582	△2,165	△76	1,163	△307	7,277	15,494	△2,531	12,962
2021年12月期 第2四半期組替後(※)	6,034	2,240	3,506	739	923	△541	7,966	20,868	△2,404	18,464
増減	△1,013	2,341	△5,672	△816	239	234	△688	△5,374	△126	△5,501
増減率(%)	△16.8	104.5	—	—	26.0	—	△8.6	△25.8	—	△29.8

(※) 2021年12月期第2四半期組替後は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)を2021年12月期の期首から適用したと仮定して組み替えた2021年12月期第2四半期の推定値です。

(無線・通信事業)

ソリューション・特機事業は、災害時の状況把握や情報伝達に貢献する自治体向け防災行政無線システムは大型案件の更新需要により増加したものの、工事規制や道路気象等の情報をリアルタイムに収集・管理する道路情報システムの大型案件が減少したことにより減収・減益となりました。

マリンシステム事業は、換装用機器は減少したものの、受注が好調な新造船用機器が堅調に推移したことに加え、欧州ワークボート用など中小型船用機器が好調に推移したことにより増収・増益となりました。

I C T・メカトロニクス事業は、車載部品は堅調に推移したものの、決済端末等のI C T製品の需要が減少したことに加え、電子部品供給ひっ迫の影響により事務機器等のメカトロニクス製品が減少したことにより減収・減益となりました。

モビリティ事業は、海外業務用無線は堅調に推移したものの、顧客の生産調整の影響を受け自動車用I T S (高度道路交通システム) が減少したことにより減収・損失拡大となりました。

その結果、無線・通信事業全体では、売上高77,487百万円(組替後前年同期比4.6%減)、セグメント利益5,021百万円(組替後前年同期比16.8%減)となりました。

(マイクロデバイス事業)

主力の電子デバイス事業は、顧客の生産調整等により民生用製品(コンシューマ製品)は減速したものの、車載用電源関連製品等が好調に推移したことに加え、5G、センサ、電池、半導体製造装置等のF A機器用製品が大幅に伸ばしたことにより増収・大幅増益となりました。

マイクロ波事業は、船舶用製品が好調だったことに加え、衛星通信関連製品も北米・アジア向けが堅調に推移したことにより増収・増益となりました。

その結果、マイクロデバイス事業全体では、売上高41,071百万円(組替後前年同期比11.1%増)、セグメント利益4,582百万円(組替後前年同期比104.5%増)となりました。

(ブレーキ事業)

グローバルな自動車市況は不透明さを増し、O E事業を中心とする各拠点はカーメーカーの減産の影響を受けるものの、銅レス・銅フリー摩擦材によるシェア拡大によりトータルでは売上を伸ばしています。タイ拠点は、自動車生産が順調に回復し増収・前年同期並みの利益となり、国内および米国拠点は、前年同期並みの売上だったものの原材料やエネルギー価格高騰により減益となりました。日系顧客向け中国拠点は、銅レス・銅フリー摩擦材が順調に立ち上がり増収となるも費用増により減益となりました。一方、韓国・北米系向け中国拠点は、増収・損失縮小となりました。韓国拠点は、顧客の稼働停止の影響を受け減収・減益となりました。

アフターマーケット事業を中心とするTMD社は、積極的な価格転嫁を進めていますが、足元の原材料やエネルギー価格等の負担増に追いつかず増収ながらも大幅な減益となりました。

その結果、ブレーキ事業全体では、売上高75,525百万円(組替後前年同期比9.1%増)、セグメント損失2,165百万円(組替後前年同期比5,672百万円悪化)となりました。

(精密機器事業)

精密部品事業は、自動車用E B S部品の受注は堅調であり価格転嫁も進めていますが、上海ロックダウンによる一時的な生産効率低下等により増収ながらも減益となりました。成形品事業は、受注が回復傾向にあるタイ拠点や猛暑により受注が増加したインド拠点等の家電関連製品は増加した一方で、上海ロックダウンにより操業を一時停止した中国拠点の家電関連製品が減少したことや顧客の生産調整の影響を受け国内拠点の自動車関連製品等が減少したことにより減収・減益となりました。

その結果、精密機器事業全体では、売上高24,457百万円(組替後前年同期比1.1%増)、セグメント損失76百万円(組替後前年同期比816百万円悪化)となりました。

(化学品事業)

エネルギー価格の上昇や原材料の高騰・調達難の影響を受けましたが、断熱製品は冷蔵冷凍設備・住宅用原液および硬質ブロック等の受注増により増収・増益となり、ガラス状カーボン製品も半導体製造装置用の受注増により増収・増益となりました。また、燃料電池用カーボンセパレータは海外定置用の受注増により増収・増益となり、機能化学品も生分解性樹脂改質剤および水性架橋剤の受注増により増収・増益となりました。

その結果、化学品事業全体では、売上高6,065百万円（組替後前年同期比14.7%増）、セグメント利益1,163百万円（組替後前年同期比26.0%増）となりました。

(繊維事業)

シャツおよびユニフォーム事業は、国内のビジネス衣料市場が回復傾向にあることから増収・増益となりました。東京シャツ㈱は、前年同期並みの売上に止まりましたが経費削減等により損失縮小となりました。開発素材事業は、米国向け医療マスク用モビロンテープの特需が収束し減収・減益となり、ブラジル拠点は増収ながらも原料価格高騰により減益となりました。

その結果、繊維事業全体では、売上高18,150百万円（組替後前年同期比21.2%増）、セグメント損失307百万円（組替後前年同期比234百万円改善）となりました。

(不動産事業)

分譲事業は、静岡県浜松市や愛知県岡崎市の宅地販売を実施しましたが、東京都三鷹市のマンション販売および徳島県北島町や滋賀県東近江市の宅地販売を実施した前年同期との比較では減収・減益となりました。

その結果、不動産事業全体では、売上高8,721百万円（組替後前年同期比30.6%減）、セグメント利益7,277百万円（組替後前年同期比8.6%減）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期通期の連結業績予想につきましては2022年5月12日公表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,940	44,206
受取手形及び売掛金	106,915	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	100,819
電子記録債権	15,451	13,954
商品及び製品	46,316	52,919
仕掛品	47,541	52,764
原材料及び貯蔵品	28,983	35,826
その他	14,723	14,579
貸倒引当金	△719	△649
流動資産合計	304,152	314,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	60,162	61,639
機械装置及び運搬具（純額）	55,481	59,636
土地	34,364	32,835
その他（純額）	22,740	24,386
有形固定資産合計	172,748	178,496
無形固定資産		
のれん	3,304	2,736
その他	11,225	11,986
無形固定資産合計	14,529	14,723
投資その他の資産		
投資有価証券	74,456	70,991
その他	40,459	40,985
貸倒引当金	△1,547	△1,287
投資その他の資産合計	113,368	110,689
固定資産合計	300,646	303,909
資産合計	604,799	618,330

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,606	50,390
電子記録債務	21,289	21,225
短期借入金	41,054	35,814
未払法人税等	3,432	3,412
引当金	7,267	6,583
その他	82,742	121,273
流動負債合計	200,391	238,699
固定負債		
長期借入金	53,972	13,474
引当金	2,692	1,723
退職給付に係る負債	51,966	48,496
資産除去債務	715	736
その他	22,429	22,895
固定負債合計	131,775	87,326
負債合計	332,167	326,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,698	27,737
資本剰余金	19,882	18,878
利益剰余金	193,920	192,993
自己株式	△15,952	△5,608
株主資本合計	225,548	234,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,813	23,414
繰延ヘッジ損益	5	55
為替換算調整勘定	6,013	18,188
退職給付に係る調整累計額	1,680	1,647
その他の包括利益累計額合計	33,511	43,306
新株予約権	124	124
非支配株主持分	13,446	14,872
純資産合計	272,631	292,303
負債純資産合計	604,799	618,330

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
売上高	264,128	256,865
売上原価	199,437	195,661
売上総利益	64,690	61,203
販売費及び一般管理費	45,273	48,240
営業利益	19,416	12,962
営業外収益		
受取利息	251	579
受取配当金	677	727
持分法による投資利益	1,448	1,488
為替差益	1,290	2,421
雑収入	937	1,332
営業外収益合計	4,606	6,548
営業外費用		
支払利息	572	592
売上割引	288	-
製品保証引当金繰入額	7	469
雑損失	590	767
営業外費用合計	1,458	1,829
経常利益	22,564	17,682
特別利益		
固定資産売却益	76	728
投資有価証券売却益	1,619	8
海外訴訟損失引当金戻入額	69	-
退職給付制度改定益	-	847
助成金収入	88	3
債務免除益	433	-
特別利益合計	2,287	1,587
特別損失		
固定資産売却損	11	276
固定資産廃棄損	53	70
減損損失	265	102
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	-	46
関係会社出資金評価損	32	-
子会社事業構造改善費用	1,078	227
事業構造改善引当金繰入額	232	70
新型コロナウイルス感染症関連損失	88	90
特別損失合計	1,763	884
税金等調整前四半期純利益	23,088	18,385
法人税、住民税及び事業税	5,337	3,095
法人税等調整額	△91	1,842
法人税等合計	5,246	4,938
四半期純利益	17,842	13,447
非支配株主に帰属する四半期純利益	744	250
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,098	13,196

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	17,842	13,447
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,089	△2,403
繰延ヘッジ損益	8	50
為替換算調整勘定	4,640	12,144
退職給付に係る調整額	251	△29
持分法適用会社に対する持分相当額	737	1,603
その他の包括利益合計	6,727	11,365
四半期包括利益	24,570	24,813
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,184	22,990
非支配株主に係る四半期包括利益	1,385	1,822

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	23,088	18,385
減価償却費	11,251	12,309
減損損失	265	102
のれん償却額	667	670
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△50	△363
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△592	△3,253
受取利息及び受取配当金	△929	△1,307
支払利息	572	592
持分法による投資損益 (△は益)	△1,448	△1,488
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,618	△8
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	46
関係会社出資金評価損	32	-
固定資産処分損益 (△は益)	△12	△380
助成金収入	△88	△3
子会社事業構造改善費用	1,078	227
事業構造改善引当金繰入額	232	70
債務免除益	△433	-
売上債権の増減額 (△は増加)	2,208	-
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	-	13,798
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,273	△14,875
仕入債務の増減額 (△は減少)	517	3,620
その他	1,660	△7,139
小計	38,674	21,002
利息及び配当金の受取額	4,610	2,975
利息の支払額	△578	△609
助成金の受取額	58	3
子会社事業構造改善費用の支払額	△824	△116
法人税等の支払額	△7,270	△3,674
法人税等の還付額	101	3,821
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,772	23,402

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△924	△0
定期預金の払戻による収入	-	998
有形固定資産の取得による支出	△8,780	△10,511
有形固定資産の売却による収入	89	1,243
投資有価証券の取得による支出	△106	△169
投資有価証券の売却による収入	4,390	11
短期貸付金の増減額 (△は増加)	93	△92
その他	△1,676	△1,171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,914	△9,691
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,901	△7,295
長期借入れによる収入	1,910	129
長期借入金の返済による支出	△2,942	△3,114
自己株式の取得による支出	△1	△2,365
配当金の支払額	△2,496	△2,497
非支配株主への配当金の支払額	△119	△133
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△12,000	-
その他	△1,604	△1,932
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,155	△17,207
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,291	3,456
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,992	△40
現金及び現金同等物の期首残高	48,699	42,596
現金及び現金同等物の四半期末残高	53,691	42,555

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当する事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の消却)

当社は2022年2月24日開催の取締役会決議に基づき、2022年3月10日に自己株式10,000,000株を消却しました。これにより、資本剰余金が1,043百万円、利益剰余金が11,665百万円、自己株式が12,708百万円それぞれ減少しています。

(自己株式の取得)

当社は2022年5月12日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結累計期間において自己株式2,257,800株を取得しました。これにより、単元未満株式の買取りによる増加も含め、当第2四半期連結累計期間において自己株式が2,365百万円増加しています。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 以下「収益認識会計基準」という)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 一定の期間にわたり充足される履行義務

従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用していましたが、一定の期間にわたり履行義務が充足される工事は履行義務の充足に係る進捗度を見積り当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で履行義務が充足される工事は工事完了時に収益を認識する方法に変更しています。

(2) 契約の結合及び履行義務の識別

従来は、一部の受託開発契約等についてフェーズ毎に分割して収益を認識していましたが、約束した財又はサービスが単一の履行義務となる場合は、契約がフェーズ毎に複数存在する場合であってもフェーズを集約したうえで収益を認識する方法に変更しています。

(3) 代理人取引

顧客への財又はサービスの提供における役割が代理人に該当する取引については、総額で収益を認識する方法から純額で収益を認識する方法に変更しています。

(4) 有償受給取引

顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで当該顧客に販売する有償受給取引については、従来は原材料等の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識していましたが、原材料等の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は13,074百万円、売上原価は12,790百万円、販売費及び一般管理費は183百万円それぞれ減少し、営業利益は100百万円減少、経常利益は205百万円増加、税金等調整前四半期純利益は205百万円増加しています。また、利益剰余金の当期首残高は39百万円増加しています。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。また、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当第2四半期連結累計期間より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間について新たな表示方法による組み替えを行っていません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	無線・通信	マイクロ デバイス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	不動産	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	83,015	37,445	69,618	28,665	5,239	16,354	12,573	252,910	11,217	264,128
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	338	517	14	11	71	20	685	1,659	664	2,324
計	83,353	37,962	69,632	28,676	5,311	16,374	13,258	254,570	11,882	266,452
セグメント利益 又は損失(△)	6,530	2,355	3,802	769	903	△508	7,966	21,820	135	21,956

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能等が含まれています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	21,820
「その他」の区分の利益	135
セグメント間取引消去	15
全社費用(注)	△2,554
四半期連結損益計算書の営業利益	19,416

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しないグループ管理費用及び減価償却費並びに基礎技術の研究開発費です。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	無線・通信	マイクロ デバイス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	不動産	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	77,487	41,071	75,525	24,457	6,065	18,150	8,721	251,480	5,384	256,865
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	402	615	6	184	112	24	695	2,041	863	2,905
計	77,890	41,686	75,532	24,641	6,178	18,175	9,417	253,522	6,248	259,770
セグメント利益 又は損失(△)	5,021	4,582	△2,165	△76	1,163	△307	7,277	15,494	246	15,741

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能等が含まれています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	15,494
「その他」の区分の利益	246
セグメント間取引消去	46
全社費用(注)	△2,824
四半期連結損益計算書の営業利益	12,962

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しないグループ管理費用及び減価償却費並びに基礎技術の研究開発費です。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しています。

当該変更により従来の方法に比べて当第2四半期連結累計期間の売上高は、無線・通信事業で234百万円減少、マイクロデバイス事業で13百万円減少、ブレーキ事業で469百万円減少、精密機器事業で3,809百万円減少、化学品事業で1百万円減少、繊維事業で1,385百万円減少、不動産事業で5百万円減少、その他事業で7,155百万円減少しています。

また、セグメント利益又は損失は、無線・通信事業で196百万円利益増加、マイクロデバイス事業で5百万円利益減少、ブレーキ事業で285百万円損失増加、精密機器事業で18百万円損失増加、化学品事業で0百万円利益減少、繊維事業で10百万円損失減少、その他事業で1百万円利益増加しています。